

一般質問

町政を問う

本多 耕平 議員

めん羊事業の経営計画を再構築すべき

をどのように発信していくのか。

問 近年、異常気象での台風災害・水害・地震災害等、全国各地で想像を超える自然災害が発生している。

本町においても、昨年春先の水害、9月の45時間に及ぶ停電など想定外の災害があった。以来、議員各位が防災・減災対策の必要性を訴え、総務経済委員会でも災害の状況、さらには今後の対応など町民の資料提供の協力も得て、所管事務調査し委員会所見として提言しています。

特に、対策は喫緊の課題であります、どのように協議されているのか、そして安心して暮らせる町であること

答 1 昨年8月の台風災害・昨年3月の大雨融雪災害と、本町では初めての避難勧告と避難指示を発令し避難所を開設する等多くの対応に当たった。昨年9月には長時間停電が発生し、酪農業や商工業を中心に多くの被害が発生した。

防災対策は、ここで完成・ここで万全はなく、町民の方にも常に危機意識を持ってもらうことが必要と考える。広報しべちゃ・SNS等の各種媒体や企業や町内会等の出前防災講座等を通じ、防災体制の現状を伝えていき町民が評価したとき安心して暮らせる町になると考える。今後さらなる防災対策を進め、災害に強い町づくりを進める。

問 昭和49年サフォーク種を中心にめん羊飼育を開始、多和平の広大な景観の一部として、また、福祉事業の一環として、標茶産の羊肉サフォークは町内外で根強い人気である。

しかしこの数年、右肩下がりの飼育頭数及び販売額となっている。一方、町の管理費負担は上昇している。先の決算委員会で前町長は「コスト的に経営を圧迫しているが、町の観光振興や福祉の面からもプラスアルファがある。どの現場においても採算面だけでなくトータルで考えた時どうあるべきか考えるべき。」と答えている。

めん羊飼育事業の中長期計画を構築すべきと考えるがどうか。

答 町の観光振興策として多大な貢献をしている。

めん羊事業としては採算性は厳しい状況にあるが、観光振興として標茶町の情報発信として重要な役割を担っているので、政策的事業として中長期計画の構築を進めていく。



育成牧場のめん羊

防災・減災対策を問う

本多 耕平 議員

町長 災害に強いまちづくりを進めていく

特に、対策は喫緊の課題であります、どのように協議されているのか、そして安心して暮らせる町であること

特に、対策は喫緊の課題であります、どのように協議されているのか、そして安心して暮らせる町であること

めん羊飼育事業の中長期計画を構築すべきと考えるがどうか。

風疹の感染拡大防止の取り組みについて

町長 国が示す実施方法に基づき対応する

問 39歳から56歳の男性の抗体検査と予防接種が今春から2021年度末までの3年間、原則無料化される、妊婦が風疹に感染すると赤ちゃんが難聴や白内障などになって生まれる可能性があることを踏まえ、抗体検査などの経費を盛り込んだ18年度第2次補正予算が2月27日に成立、厚生労働省は2月1日、予防接種法に基づく定期接種の対象にこの内容を加える政令改正を行った、との報道があったことから以下について伺う。

対象男性は接種の機会がなく、抗体保有率が79.6%と他の世代に比べ10ポイント以上低く、予防接種を実施し抗体保有率90%台に引き上げを目指す、本町に居住の39歳〜56歳男性の年代別総数は何人か。ワクチンの効率的な活用は対象者が抗体検査を受け、抗体保有が基準を満たさない場合、予防接種を受ける

ことになるが、どのような取り組みを考えているのか。

特に47歳〜56歳の対象者にも抗体検査や予防接種の受診券を町で発行し取り組むべきと思うがどうか。

答 風疹の感染拡大防止は事業実施の基準日が4月1日になるので、40歳から49歳まで440人、50歳から56歳までで339人。

今後は、風疹の抗体検査の実施体制をどう整えるか協議していくことと併せ、全ての医療機関で抗体検査及びワクチン接種が実施できるように国が示す実施方法に基づき早急に対応していく。

市町村から受診券を送付し、1年目に該当しない世代にも対応することとしている。町民へは対象者の漏れが無いよう努めていく。



川村多美男議員

学校給食共同調理場の
建替について

問 新年度の町政執行方針でも触れられ、平成31年度一般会計予算に計上された、町長の公約でもあり、何件か伺いたい。

築37年を経過し老朽化が著しいことは明らかであるがこの時期に改築となつた原因は何か伺う。

調理場の建設地、(面積、構造、階数等)方式の考えは、工事期間、いつから稼働か、建設費財源は町単費か。

現在の給食提供数は何食か、改築後は現在より増えるのか少なくなるのか、また、給食の提供について何か考えているのか。

答 老朽化が進んでいるため改築で決定した。

小学校敷地内を予定、平成32年6月着工・平成33年6月末完成。面積は514㎡を超える施設となる。ドライシステム方式を採用、10億円程度の見込みで文部科学省の補助金等で予定している。

標茶高校への提供を検討したいので、実施した場合1,000食ほどとなる。地産地消を継続し標茶高校産の食材を提供するため、高校と食育推進事業に取り組み、安全安心で美味しい給食の提供に努めたい。



学校給食共同調理場

松下 哲也
議員

5月の10連休に対し町民生活に支障ない対応を

町長 町民利便性の確保に努める

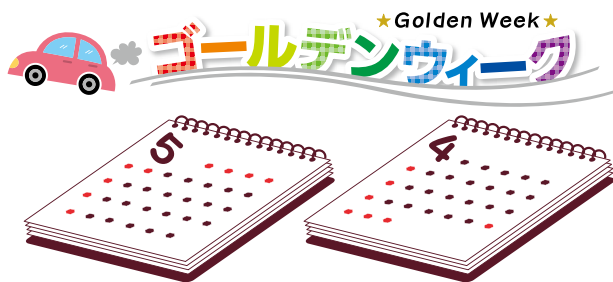
問 今年皇位継承に伴い4月末から10連休になる。今年に限定の特例の長期連休であるが、これによる国民生活に様々な面での支障が出てくること予想される。

対応策が各分野で検討されているが長期連休に対し町民の不安を払拭し対応を万全なものにしていかなければならないと考える。

保育所・病院等の公施設並びに金融機関・雇用対策は町民生活に直結するものである。特に保育所に関して国においても10連休限定の補助を加算する制度を創設することが決定された。本町においても検討されていると思うが、どう対応していくのか、また、周知徹底をどう図るか伺う。

答 役場庁舎は5月2日に、1階窓口を中心に臨時的に開庁し町民の利便性の確保に努めていく。

本町の保育所補助制度についてであるが、保育職場の出人不足は最近顕著であり、各園多忙でありこの機会に休養を与え、後のサービス向上に期待する。



櫻井 一隆
議員

働き方改革について

町長 関係法律施行に伴い業務執行に努める

問 本町職員の残業時間とは他町村に比べると多いと言われている。職員の健康管理と労働効率を考えると良いこととは言えない。メリハリのある労働環境をつくるべきではないか。

近隣市町村を調査すると「タイムカード」もしくは「ICカード」の導入により確実に労働時間を把握している。本町も積極的に導入すべきではないか。

答 各所属長へは業務の在り方や処理方法等について見直しを行い事務の簡素化・業務処理方法の改善・計画的な業務執行に努めるよう通知をするとともに、職員に対して1年につき100時間を超えて時間外勤務をさせないよう指示している。また、現在使っている出勤簿方式は様々なシステムが存在しているが、庁舎の建替えのタイミングを考慮し見送られてきたが、勤怠管

理と時間外勤務の縮減効果など研究していく。

櫻井 一隆 議員

脆弱な堤防の危険性の周知徹底と水位の可視化について

問 昨年3月に降雨とそれに伴う融雪により釧路川が危険水位に達したため各水門を閉鎖することとなり、オモチャリ川をはじめ各河川が増水し、堤内氾濫を引き起こした。町も多くの住民に避難勧告をするに至り、関係機関や各町内会が家庭を回り避難を呼びかけたが、「非難はせず2階にいた。」という人も多くいた。堤防の安全を信じ過ぎた結果と思われることから以下について伺う。

・今一度住民に対して現実的に脆弱な堤防の構造を理解していただき避難の必要性を周知徹底すべきではないか。
・一つの方法として水位表示機等の設置をし危険性を目で確認できる表示機を関係機関と協議して設置すべきではないか。

答 釧路開発建設部において大雨に強い堤防づくりに向けた検討がされているが絶対の安全はないことを住民に周知しなければならぬと考え、住民の危機意識の高揚と防災啓発を進める必要がある。今後、河川堤防の構造や水位危険レベル等の情報についても周知徹底を図って水位表示等の設置については釧路開発建設部と協議中である。

櫻井 一隆 議員

(株)標茶町観光開発公社について

問 町が貸付けた3,000万円のうち、今年度償還分の見込みは。

答 第3四半期の経営報告書では488万円の経常損失となっており、現状、貸付金償還については非常に厳しいと受け止めている。

子育て支援「まーぶる」に支援を

鈴木 裕美 議員

町長 社会福祉協議会と検証する

問 子育て支援ファミリーサポート事業「まーぶる」は子育て支援を希望する人、その希望を引き受けられることができる人、提供会員をあらかじめ登録し、依頼会員の必要に応じて提供会員の調整を図り保育を行うもので、依頼会員は利用の都度提供会員に対し1時間500円の利用料を支払うことになっている。

町長は日頃から子育て支援の必要性を強く訴えていて、この4月からは保育料を全面無料にすることで予算案を提示されている。ファミリーサポート事業「まーぶる」も子育て支援の保育事業の一つであり公平性の観点からも利用者負担を無料とするよう町が支援すべきと考えるのがかか。

答 標茶町社会福祉協議会では、平成27年11月から子育て支援サポートセンターを設置し、子育ての支援を受けたいとする依頼会員と援助を行いたいとする提供会員として、預かる場所は原則提供会員宅とされている。

利用料は、基本月曜日から金曜日の午前7時から午後7時まで1時間当たり500円として、土曜日・日曜日・祝祭日は1時間当たり600円としております。子育て支援に対しては、まずは、幼稚園・保育園の全面無料化を優先的に取り組みながら、社会福祉協議会と協議を行い検証する。



標茶町総合社会福祉センター

鈴木 裕美 議員
臨時・非常勤の待遇改善を

問 同一労働同一賃金の趣旨を踏まえて、正規職員への任用を図るべきではないか。

答 職員の正規職員への任用ですが、地方公務員法第15条に任用の基本原則が定められており、これに従うことになる。

鈴木 裕美 議員

会計年度任用職員制度の身分は

問 地方公務員法及び地方自治法の一部が改正し、会計年度任用職員が制度化された。

2020年4月施行に向けた進捗状況はどのようになっているのか、本町の非常勤・第一種・第二種臨時職員の身分はどのようになるのか。

答 会計年度任用職員制度の検討を行い、現在、任用のある臨時職員の職、非常勤職員の職については、原則、会計年度任用職員を任用すべき職となることを想定している。

後藤 勲
議員

市街地の水害対策についてどのように考えているか

町長 危機感を持って迅速な対応を考える

問

昨年6月議会において標茶市街の水害を防ぐ方法として、釧路川に排水機場を設置するように要請してきましたが、その後、国との交渉等についてどのような話をしたのか、また、これが設置されない場合は町として今後どのような対策を考えているのか伺う。

3年間に2回もの災害が生じ、ある程度町民は避難に対し危機感を持っているも最終的にはオモチャリ川の氾濫をどのように防ぶかが問題である。

開発局は市街地の重要性よりも費用対効果を考えているようだが、現在の富士樋門が老朽化に伴い改築の話があることから早急に国に要請すべきではないか。



富士樋門

答

この度の水害を機に、国の担当者と話すことも多くなり、その中で特に富士樋門の老朽化に伴ない排水機場の重要性を考え、オモチャリ川周辺に遊水地または釜場の設置等も考え、特に建設土木協会、消防との連携をはかり、水中ポンプの活用等も含め迅速な対応が出来るように考えていく。

幹線町道の冬期間の危険を解消すべき

黒沼 俊幸
議員

町長 冬期間の道路管理状況を説明し、経路の選択をいただくよう進めていく

問

磯分内ホクレンクーラーステーションから鶴居へ通行する大型トレーラーの牛乳トラックは、12月～2月は路面凍結で難渋している。15トンの牛乳を満載して磯分内から釧路西港へ毎日運んでいるが、磯分内地区で急勾配でスリップして登れないことが時々あって、あきらめて塘路回りで釧路へ通って行く、構造的な道路の改修をすべきと思うが実情を把握した上で対策を考えるべき。

答

磯分内地区と中オソベツ地区を結ぶ延長約10キロメートルの幹線町道で、平成9年に全区間工事が完了している。

大型トレーラーによる牛乳の輸送について関係者へ確認したところ、毎日13台から16台のトレーラーが運用しています。通行経路としては、ほとんどの車両は五十石橋の架け替えにより、冬期間の安全な通行が確保されていますが、苦小牧港へ向かう車両が3台から4台あり、走行距離が短縮されることから、町道を経由して、国道274号線を利用して

いる。当面は生乳の集配関係者に対して冬期間の道路管理の状況を説明し経路の選択をいただくよう取り進め、滑り止め対策等、地域間交通の安全確保に努力する。



一般会計繰入で国保税負担軽減を

深見 迪議員

町長 道の方針により法定外繰り入れを解消

問 高すぎる国保税に対し、全国知事会、市長会など6団体が金額にして1兆円国庫負担を引き上げたくれと指摘し国保税負担軽減を求めている。昨年の本町議会でも高すぎる国保税の引き下げを求め、均等割、平等割の撤廃も含めて意見書を可決し関係機関に送った。

答 国保税の負担が家計を著しく圧迫しているのは明らかである。しかし、広域化になってから、町独自の一般会計からのいわゆるルール外の繰り入れは削減の方針である。これをもとに戻し、暮らしていける国保税軽減をすべきではないか。

国保は、年金生活者、零細自営業者など低所得者の加入が多く、協会けんぽと比べるとおおよそ2倍の金額になっている。

また、国保税算出に均等割、平等割があるが、均等割は、ゼロ歳児にもかかる。子どもが多いほど国

保税が高くなるというのはおかしいのではないかと。均等割、平等割をなくするべきではないか。

答 国保税への一般会計からの繰り入れは、広域化により保険料負担の公平化の観点から、また一般会計に対し重い負担をかける事、他の法定外繰り入れのない市町村との公平化の観点から北海道の方針により段階的に法定外繰り入れを解消している。

現在所得の低いところについては保険税の軽減を実施している。均等割、平等割については、地方税法に規定されているので市町村の判断で撤廃できる状況でないが検討していく。

深見 迪議員

小学生の健康を守るため、受動喫煙健診をしてはどうか

問 今日、受動喫煙による健康被害が明らかにになり、喫煙に対する取り組みも様々な形で行われている。

ある自治体では、保護者によびか

け、小学生を対象に検尿キットを配布し、尿中のニコチン代謝物質の濃度を測定し、どの程度受動喫煙の被害にあっているかを調べている。実施後、各家庭で子どもたちの健康を守るため、あらためて対策を考えていると聞いている。本町でもこれを実施するべきではないか。

答 受動喫煙健診については一部の自治体で実施し、一定の効果があったことは承知しているが、本町においては、健康増進法の施行に伴い、平成22年からは学校敷地内からの全面禁煙化を図る等受動喫煙を防止するため必要な対策を講じている。

影響が大きいのは家庭内の受動喫煙と考えている。保護者の理解を深めていくことが大切と考えていることから学校における受動喫煙健診を行う考えはない。

深見 迪議員

自治体の非正規職員の手当や労働環境の改善をはかるべき

問 「会計年度任用職員制度」が2020年4月から導入される

が、自治体で働く臨時職員や非常勤職員が会計年度任用職員に一本化される問題で、懸念や不安がある。本町の場合、どのような内容になるのか具体的に伺う。特にいわゆる「官製ワーキングプア」が無くなると考えてよいのか。

「マニュアル」では、「同一労働同一賃金ガイドライン案を踏まえ」となっているが、これにより、正規、非正規の差は解消されるか所見を伺う。

答 会計年度任用職員は、非常勤の職員として1週間当たりの勤務時間が正職員と同一の38時間45分のフルタイムと正職員より勤務時間が少ない任用職員に区別される。現在検討中である。

また、「官製ワーキングプア」については現在の非常勤と臨時職員は、原則的に会計年度任用職員となり、期末手当や各種手当が可能になる。間違いなく変化があると考えている。

9月か12月の条例改正を考えている。

渡邊 定之
議員

農産物の貿易自由化による基幹産業への対策を

町長 酪農家の所得の確保

問 TPP11、日欧EPAが発効された。又、引き続き日米FTAの交渉が始まるとされている。本町の基幹産業にとって大きな影響があると考えられるが町長の所見を伺う。

協定の内容については、生産者、消費者共に十分な情報が示されない中での発効であった。とりわけ酪農家の生乳の生産、経営に大きな影響がある内容だと考える。輸入される製品についても消費者にとっても大きな関心ごとだと考えるが、JA、消費者団体と連絡を取り情報を得るための講演会等を開催するべきと考えるがどうか。

さらに小規模農家、家族農業に対する支援策が課題となると考えるがどうか。

答 基幹産業への影響は、関税削減等で長期的には安価な輸入品が増加するが、国の経営安定対策などの実施により酪農家の所得を確保していきたい。

講演会等の開催については、関係団体とも協議し必要な情報提供等について求めていきたい。本町としても酪農家が希望を持って経営を継続していけるよう国や道に要請していく。

本町は、家族経営がほとんどだが、国の支援策は小規模であっても畜産クラスター事業や省力化機械の導入が対象となっている。

渡邊 定之 議員

障がい者雇用の積極的な取り組みを

問 障がい者雇用について本町としても今後、積極的に障がい者の雇用に取り組むべきと考えるがどうか。

就労継続支援B型事業施設コスモ

スに対する仕事の確保、支援について今後の見通しを聞く。

町長の選挙公約で「障がいがあっても地元で安心して働き、暮らせる体制づくりの充実」とあるが具体的な構想はあるのか伺う。

農福連携による障がい者の仕事の確保に取り組む経験が各地ではあるが、本町では考えられないか伺う。

答 本町では、障がい者の任用状況は法定雇用率2、5%に対し3、59%となっている。

コスモは社会福祉協議会が運営主体であるが、従来の育成牧場の仕事を行うのが困難であると協議の結果決まったがこれに代わる牧場の仕事を考えている。

今後町としてもどのような支援ができるのか判断していきたい。

渡邊 定之 議員

虹別シュワンベツダム湖の土砂流入を防ぐ手立てを

問 虹別オートキャンプ場はロコミでもかなりの人気があるが、敷地内の、ダムの下やシュワンベツ

ム湖では、その美しい自然や、魚釣りなどでリピーターも多い。

ただ、最近シュワンベツダム湖へ土砂が流入し、このままでいくとせっかくの美しい景観や、釣りなどの楽しみがなくなる恐れがある。これ以上の土砂の流入を防ぐなど手立てを講ずるべきと考えるが町長の所見を伺う。

答 虹別オートキャンプ場内のシュワンベツダムは、昭和27年に地域の発電施設としての歴史あるダムである。

シュワンベツダムは西別川の支流であるシュワンベツ川をせき止めて作られており、近年は上流が自然河川ということもあり、ダム湖へ流入する土砂の堆積が見られている。対策については浚渫（しゅんせつ）や砂防ダムなどがあるが汚濁水が出るので下流の漁業関係者との十分な協議が必要である。今後地域会とも協議して取り組んでいきたい。



虹別オートキャンプ場

規模拡大が進み戸数が減るなか生産量は維持されているが、多くの生産者が情勢の先行きに不安に思っていると考ええる。この情勢の先行きをどのように見ているか。また、どのような対策を考え、関係機関に何を求めていくのか伺う。